

## 新港ふ頭地区国際航海船舶等利用時における警備業務委託契約書（案）

那覇港管理組合管理者 玉城 康裕（以下「甲」という。）と\_\_\_\_\_（以下「乙」という。）との間において、新港ふ頭地区国際航海船舶等利用時における警備業務委託契約を次のとおり締結する。

（法令の遵守）

第1条 乙は、本契約の履行にあたって、労働基準法、最低賃金法その他関係法令を遵守するものとする。

（警備及び管理の対象）

第2条 警備及び管理の対象は、新港ふ頭地区の国際航海船舶が利用する岸壁、荷捌き地、及びその付属施設並びにその敷地とする。

（委託期間）

第3条 委託期間は、平成31年（2019年）4月1日から平成34（2022年）年3月31日までとする。

（委託の内容）

第4条 乙は、別紙仕様書に基づき保安警備業務を行わなければならない。

（委託料）

第5条 本契約に基づく委託料は、金\_\_\_\_\_円とする。

（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は、金\_\_\_\_\_円）

「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に108分の8を乗じて得た額である。

2 委託金額は、物価、経済事情の著しい変動等による正当な事由のあるときは、契約期間中であっても甲乙協議の上、これを改定することができる。

3 契約金額の支払いは、次のとおりとする。

（1）警備業務（その1）仕様書の委託料は、時間単価 金\_\_\_\_\_円に確定数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税額を含めた額とする。

（2）警備業務（その2）仕様書の委託料は、時間単価 金\_\_\_\_\_円に確定数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税額を含めた額とする。

（3）警備業務（その3）仕様書の委託料は、時間単価 金\_\_\_\_\_円に確定数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税額を含めた額とする。

（4）警備業務（その4）仕様書の委託料は、時間単価 金\_\_\_\_\_円に確定数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税額を含めた額とする。

4 乙は、毎月の業務完了後の翌月に適法な委託料の支払請求書を甲に提出するものとする。

5 甲は、請求書を受理したときは、その日から 30 日以内に委託料を支払うものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第 6 条 乙は、この契約によって生ずる権利若しくは義務は、これを第三者に譲り渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(再委託の禁止)

第 7 条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委託又は代行させてはならない。ただし、やむを得ず、契約の一部を第三者に委任し、または請負わせようとするときは、甲との協議の上、甲からの承諾を得たときは、この限りではない。

(秘密の保持)

第 8 条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(緊急時等の措置)

第 9 条 乙は、業務実施上緊急の措置を要すると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、乙は、あらかじめ、甲の指示を求めなければならない。ただし、緊急やむを得ないときはこの限りでない。

2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置について、速やかに、甲に報告しなければならない。

(業務内容の変更)

第 10 条 甲は、必要に応じ委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止させることができる。この場合において、委託金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

(施設等の使用)

第 11 条 甲は、契約期間中、乙が業務実施上必要な警備員詰所等は無償で乙に貸与するものとする。

(契約の解除)

第 12 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が正当な理由なく、この契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) この契約の履行について、乙又はその作業員に不正又は不当な行為があったとき。
- (3) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
- (4) 契約締結後の事情により、委託業務を継続する必要がなくなったとき。

2 甲は、前項第 4 号の定めにより、この契約を解除しようとするときは、乙に対し、その旨を 2 ヶ月前に通知しなければならない。

3 甲は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの定めにより、当該契約を解除する場合は、違約金として第 5 条第 1 項に定める契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を徴収する。ただし、履行済みの分に相応

する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

(損害賠償)

第 13 条 乙の従事者が委託業務の実施に際して甲に損害を与えたときは、乙は、その損害を賠償する責めを負わなければならない。委託業務の実施により第三者に損害を与えたときもまた同様とする。

(協議事項)

第 14 条 甲及び乙は、相互に協力し、信義を守り誠実に本契約を履行するものとし、この契約の履行について生じた疑義又は定めのない事項については、法令その他慣習に従うほか、甲乙協議して決定するものとする。

(消費税率の改定に伴う留意事項)

第 15 条 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

この契約を証するため、契約書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

平成 31 年 (2019 年)          月          日

甲      住   所   沖縄県那覇市通堂町 2 番 1 号

名   称   那覇港管理組合

代表者   那覇港管理組合管理者   玉城   康裕

乙      住   所

商   号

代表者